

常総市(じょうそうし)

	〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉gyousei@city.joso.lg.jp	法人番号 6000020082112
	地域指定 近郊整備(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当、消防費しゅつ金、交通共済、消防災害補償、非常勤公務災害、市町村会館管理、滞納処分等し尿、消防、地域交流センター、総合運動公園、ごみ共同研修、防災センター、障害者支援施設、養護老人ホーム、特殊温水防除、ごみ処理施設等の周辺環境整備、葬斎場

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	かねだつ たけし 神達 岳志 (48歳)	任期	平成32年8月2日
副市長	藤島 忠夫	就任回数	1期目

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	風野 芳之	副議長	中村 博美
任期	平成31年4月30日	条例定数	22人
党派別	公明2人、共産2人、自民1人、無所属16人		

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
519	470	388	49
一般行政職の平均給料月額	3,008 百円	ラスパイルス指数	95.0
地域手当補正後ラス指数	95.0	平成25年4月1日	平成26年4月1日
全職員数の推移	523	517	516

④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 市長公室 一秘書課、情報政策課、防災危機管理課
総務部 一総務課、人事課、財政課、行政経営課
市民生活部 一市民協働課、市民課、税務課、収税課、人権推進課
保健福祉部 一(福祉事務所)-社会福祉課、高齢福祉課、こども課 健康保険課、保健推進課
経済環境部 一農政課、商工観光課、生活環境課
都市建設部 一都市計画課、道路建設課、道路維持課、産業拠点整備課、下水道課、水道課
石下支所 一暮らしの窓口センター
会計管理者 一会計課
<議会> 議会事務局
<教育委員会> 事務局 一学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校給食センター、図書館
<行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村
昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日 境界変更
昭和31年4月1日 編入 内守谷村 菅生村
平成18年1月1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55km圏に位置し、市の中心を鬼怒川が流れ、南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。 つくばエクスプレスや首都圏中央連絡自動車道といった広域交通網の整備が進むなか、本市では「健やかにひとを育み、みどり豊かなまちづくりじょうそう」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	33,098	32,449	30,692	30,425
	女	33,438	32,871	30,791	30,385
	合計	66,536	65,320	61,483	60,810
世帯数	20,367	20,685	20,600	21,018	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.2%
	25,309	25,540	50,849	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	3,382 億円	就業者1人当り	9,899 千円
住民所得	2,059 億円	人口1人当り	3,270 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	5,066 1.4%	1,608 5.8%
第2次	187,465 55.2%	10,396 37.4%
第3次	140,970 42.4%	15,792 56.8%
総額・総数	338,246	29,938

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,990	352	2,609
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	247	11,676	423,556
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	598	3,764	121,745

④特産物

米、日本酒、煎餅、だんご、乾めん、みそ、千石きゅうり、ズッキーニ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	24,648,739	34,105,703	38.4
歳出	23,386,422	31,112,295	33.0
形式収支	1,262,317	2,993,408	-
実質収支	700,568	261,271	-
単年度収支	△ 66,349	△ 439,297	-
実質単年度収支	△ 65,292	△ 1,538,336	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	34,106	-	9,457	38.4
地方税	9,326	27.3	△ 88	△ 0.9
地方交付税	6,501	19.1	2,005	44.6
国庫支出金	4,024	11.8	1,147	39.9
地方債	4,037	11.8	1,290	47.0
うち臨財債	1,271	3.7	△ 101	△ 7.4
その他	10,218	30.0	5,103	99.8
うち繰入金	1,171	3.4	1,101	1,572.9
歳出	31,112	-	7,726	33.0
義務的経費	11,944	38.4	1,245	11.6
人件費	3,854	12.4	156	4.2
扶助費	5,161	16.6	1,003	24.1
公債費	2,929	9.4	86	3.0
投資的経費	5,241	16.8	1,212	30.1
普通建設事業費	3,525	11.3	829	30.7
うち補助	1,628	5.2	498	44.1
うち単独	1,877	6.0	327	21.1
その他の経費	13,927	44.8	5,269	60.9
うち繰出金	2,668	8.6	172	6.9

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.75)
連結実質赤字比率	- % (17.75)
実質公債費比率	9.9 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	91.0 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.733	[0.699]
経常収支比率	85.2 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	15,081 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	30,994 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	1,349 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	4,919 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	27,424 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,949,146 (30.1)	2,747,363 (29.5)	93.2 [94.1]
市町村民税・法人(構成比)	1,373,082 (14.0)	1,367,951 (14.7)	99.6 [98.5]
固定資産税(構成比)	4,536,563 (46.3)	4,300,361 (46.1)	94.8 [93.7]
市町村税合計(国保除く)	9,793,714	9,325,875	95.2 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	14 校	プール	3 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	44 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	40 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	34.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.1 %
公営住宅	263 戸	上水道等普及率	90.9 %
公民館等	12 か所	汚水処理普及率	78.8 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域の輪(絆)再生補助事業	H29～	水害被災者の住宅建設や補修を支援し、地域コミュニティの再構築を行う。	42 (H29)
いきいき住マイル支援補助事業	H29～	若者夫婦世帯や多世代同居・近居世帯による住宅取得や改修を支援し、定住促進・転出抑制を図る。	23 (H29)
水海道有料道路通勤時間帯無料化負担金	H29～	水海道有料道路の上下流の美妻橋及び豊水橋の渋滞緩和と通学路に流入する車両減少を図り通学児童の安全を確保する。	45 (H29)
圏央道常総IC周辺整備事業	H24～	市街化区域編入に向けた都市計画協議や土地区画整理事業などの認可協議を進める。	100 (H29)
外国語指導助手配置事業(拡充)	H29～	平成30年度から小学校高学年での英語の教科化に向け、ALTを増員するなど児童生徒の英語力向上を図る。	44 (H29)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・平成27年関東・東北豪雨における被災者支援
- ・定住促進・交流人口増に向けた取り組み
- ・防災先進都市を目指した取組(防災士の育成, 自主防災組織の強化)

＜特色ある行政＞

- ・社会体育施設への指定管理者の導入
- ・筑波大学との包括連携協定による官学連携事業
- ・高校3年生までの医療費の一部助成
- ・インフルエンザ菌b型・小児肺炎球菌ワクチンの乳幼児への接種
- ・放課後児童クラブの指定管理者の導入
- ・保健適用外の体外受精及び顕微鏡受精に対する助成
- ・児童の自主的学習をサポートする土曜日補習教室「ほっとサタデー」
- ・5歳児健康相談の実施(発達面の確認等)
- ・木造住宅耐震改修事業
- ・創業支援セミナー